

## 論文

## 日本における世代間交流の展開

黒岩 亮子

The Development of Intergenerational Exchange in Japan

Ryoko KUROIWA

本稿では、1960年代からの日本における世代間交流の展開を、「効果」に着目して整理した。とくに1980年代以降は、幼老複合施設において、子ども世代への教育的効果や高齢者世代への生きがい効果があるとして幼老統合ケアの実践が見られた。2000年に介護保険制度が施行されると介護予防効果に注目が集まり、高齢者世代に「役割」を与える活動が多く実施されるようになった。今日においても、小規模多機能型拠点での世代を超えた「支え合い」活動には高い期待があるが、空間的効果、財政的効果のみが追求されることも多く課題がある。また、地方創生のための方策は、高齢者世代と若者世代、子育て世代、壮年世代との世代間交流と言えるもので、地域活性化効果が目指されていることが明らかになった。

キーワード：世代間交流、幼老統合ケア、介護予防

### 1. はじめに—世代間交流とは何か

「世代間交流」は世代間の断絶が著しかった1960年代半ばにアメリカにおいて、研究者らによりその必要性が指摘され、各地でIntergenerational Program（世代間交流プログラム）が登場したのがその起源と言われている。たとえば1965年には、連邦政府によってFoster Grandparents Program（里親祖父母プログラム）という、子ども世代と高齢者世代の交流を目的とするIntergenerational Programが開始された。しかし、世代間交流という言葉がアメリカで一般に知られるようになったのは1990年代後半であり、現在も多くのプログラムが実施されている（池田2009）。Intergenerational Programは、世

代と世代をつなぐという意味があり、特に離れた世代同士の交流を意図的かつ継続的に仕掛けるのが特徴である。すなわち、単発のイベントではなく、長い時間をかけて子ども世代や高齢者世代に働きかけるものであると言えよう。

世代間交流は、アメリカだけでなく世界各国でその必要性が認識されている。1999年にはオランダに本部を置く国際世代間交流協会（International Consortium for Intergenerational Program）が創設された。国際世代間交流協会は、「世代間交流プログラムは、社会に存在する様々な資源や知識・知恵を高齢世代と若年世代の人々で交換し合い、個々人や社会の役に立つものにしていくための意図的・継続的な仕掛け」と定義し

ている。定義の幅広さにも現れているように、世界各国でその国の特性にも応じた様々なプログラムが展開されているのである。

## 2. 本稿の目的と方法、その背景

本稿では、日本における世代間交流の展開について概観することを目的とする。日本でも世代間交流の活動は様々に行われてきたが、2010年には世代間交流学会も立ち上がり、学術面からの知見も深められてきている。本稿では、日本における世代間交流がどのような特徴を持ったものであったのかを、目指された「効果」に着目して整理し、特に2010年代以降、すなわち今日の世代間交流の目指しているものについて考察してみたい。

少子高齢化の進む今日の日本においては、「世代」は重要なキーワードであると考えられる。たとえば、2017年9月に安倍晋三首相は「全世代型社会保障」を提起した。これまでの高齢者向け中心の社会保障により生じていた世代間格差の解消を目指し、たとえば3~5歳の幼児教育・保育の無償化を実施するなどの具体策を提示した。若い世代に安心感や納得感を持ってもらうことが持続可能な社会保障には不可欠との判断がそこにある。日本においては、アメリカのようなエイジズム＝高齢者への差別や、欧州のような労働市場をめぐる若い世代と高齢者世代の対立、さらに韓国のような世代間葛藤はそれほど表立ってはいなかった。しかし、社会保障の世代間格差やそれによる若い世代の不安感や不満感は根強いものであり、それが未婚化や少子化につながった一つの要因であるとも考えられている。「全世代型社会保障」は、これまで表立ってはいなかったが事実として存在している世代間の対立を超えるための政策である。

また、教育分野や福祉分野においては、世代間交流がブームとも呼べるほどに浸透し、様々な活

動が実施されている。後述するように、そもそも世代間交流は、子ども世代が高齢者世代の持つ様々な知恵や昔遊びといった伝統の文化を学んだり、他世代との対人関係を学ぶことができるという教育上の効果が期待され、幼稚園や小中学校などの教育機関で実施されてきた。また、学校教育のみならず社会教育として、世代間交流を目的としたイベントをボランティア・NPO団体が地域で実施することも多い。

最近では、「子どもの貧困」への関心が高く、地域では子どもへの学習支援や子ども食堂の活動も増加している。退職した元教員＝高齢者世代や大学生＝若者世代が子ども世代に学習を教える学習支援活動は、世代間交流として位置づけることもできるだろう。地域で行われる様々な活動は、「多世代交流」と呼ばれることも多い。たとえば子ども食堂においては、貧困な子どもが来る場所というよりも、誰もが集える場所というコンセプトを打ち出している活動も多い。特に福祉分野においては、多世代が交流できる場所が地域に求められているとも言える。

既存の福祉施設は、高齢者施設、児童施設、障害者施設といったように、いわゆる分野別、対象者別に建設・運営されている。それぞれの法律に基づく対象者に特化した専門的なケアを提供することから、福祉分野では専門分化が進んできたのである。しかし、1990年代に入ると、高齢者も児童も障害者も一緒にケアをすることができる施設が登場し、2018年の介護保険制度改正により「共生型サービス」として制度化された。この背景には、財源不足や福祉人材の不足といった深刻な課題もある。しかし、「多世代が共に生活するのが当たり前の地域の姿である」という理念が受け入れられた結果であるとも言えるだろう。

このように、世代間交流は、単なる活動という以上に社会保障や教育、福祉のあり方にも影響を与えている。本稿ではそのことについて深く検討

することはしないが、それを念頭におき、世代間交流が何を目指してきたのか、その課題は何かを明らかにしていく。

### 3. 日本における世代間交流の展開

#### 1) 1960年代に登場した文化継承の活動―「教育的効果」への着目

日本の世代間交流は、アメリカと同様、1960年代後半から子ども世代と高齢者世代の交流を目指す活動として始められた。しかし、日本の世代間交流の多くは、プログラムという継続的なものではなく、イベントや行事という単発的なものであった。たとえば、子ども世代が高齢者世代から昔の遊びや文化を学ぶという文化継承の活動は、イベントとしても多くみられる世代間交流の代表的な形であるという（吉津・渡邊 2017）。

子ども世代と高齢者世代の交流をメインとした世代間交流には、「教育的効果」への期待がある。その背景として、三世帯世帯の減少、高度経済成長期の人口移動に伴う地域関係の希薄化などが挙げられる。核家族で生活する子ども達は、日常的に他世代の人々と交流しなくなることから、子どもの育ちに必要な対人関係における相互性や互恵性を学ぶ機会が減少することが危惧された。そこで、それを意図的に創出するために世代間交流が登場することになる。

#### 2) 1980年代以降の「幼老統合ケア」の試み

##### ― 「教育的効果」「生きがい効果」「空間的効果」「財政的効果」

子ども世代と高齢者世代の交流を、単発的なイベントではなく意図的・継続的にするための仕掛けとして捉えることができるのが、「幼老複合施設」における「幼老統合ケア」の実践である。幼老複合施設とは「保育園や児童館、小学校などの子ども用の施設と、老人デイサービスセンターや特別養護老人ホームなどの高齢者用の施設が合

築・併設された施設」である（北村 2008：5）。こうした幼老複合施設が多く登場するようになるのは、1980年代以降であり、代表的なものとして東京都江戸川区の社会福祉法人江東園が挙げられる。

江東園は1962年に養護老人ホームとしてスタート、その後保育園も開設したが、1987年に高齢者施設と保育施設を共存させる合築で、3階に特別養護老人ホーム、2階に養護老人ホーム、1階に保育園という現在の施設がつくられた。幼老複合施設の中には、合築としながらもそれぞれのフロアに各世代がいるだけ、時々イベントとして交流を行うというところも多い。しかし、江東園では意図的・継続的な世代間交流を目指して、日常的な各種プログラムを実施し交流を促進している。具体的には、毎朝、2、3階に居住する高齢者が、保育園の子ども達と一緒に体操を行っている。また、年中行事としてのプログラム、芋ほりや畑仕事などの共同プログラム、茶道やお手玉などの伝統継承プログラムなどもある。特記すべきは、入居している高齢者が亡くなった際にホーム内で開催されるお別れ会に、子どもが参加することである。子どもと高齢者は日常的に密な交流をしている。自分を可愛がってくれた高齢者のお別れ会に参加した子どもは、人間が必ず死ぬ存在であること、死んだ人間は二度と戻ってこないこと、それでもその人との思い出は残ること、など核家族で生活している中では学べないことを学ぶことができる。このように幼老複合施設において意図的・継続的な世代間交流が行われることで、子どもにとっての教育的効果が発揮されることになる。

一方、高齢者にとっても、子どもと関わることで生活に張りが生まれたり、刺激となってADLの維持・向上につながるといった効果が生まれた。たとえば、認知症の高齢者が小さな子どもを抱っこすることで子育て時代を思いだし、生き生

きと子どもの世話をするようになるといったことや、手作業がほとんど出来なかった高齢者が、子どもの衣服の脱ぎ着を手伝うことで手が動くようになったという例もある。こうした効果を「生きがい効果」ということができるだろう。

以上のように、幼老複合施設において子ども世代、高齢者世代どちらにも教育的効果や生きがい効果があられることから、幼老統合ケアとしてこれを推進する動きが生まれていく。一番ヶ瀬康子は幼老統合ケアについて、「人類が本来もっていた当然のあり方で、ぬくもりのある共存社会の実現と、そこで文化の継承、それを通じての創造を改めて取り戻すための方法である」と述べている（一番ヶ瀬 2006）。一番ヶ瀬は幼老統合ケアが「ぬくもりのある共存社会」を創る一つの方法であると捉えていた。この「ぬくもりのある共存社会」こそが、一番ヶ瀬が目指した「福祉文化」が浸透した社会であるともいえる。

1989年に一番ヶ瀬らが創設した「日本福祉文化学会」の設立趣旨は以下のようなものである。すなわち「本来、福祉は『人間としての幸せを求める日常生活での努力』であり、障害や年齢、性差に関わらず、人が人として自分の人生を精一杯生きるプロセスをサポートするものでなければなりません。福祉とはどうあるべきか、また、福祉の積極的な努力の実りとして、文化を育み、さらに深い味わいのある文化を創造していくことができればという趣旨のもと1989年に設立されました」と述べられている（日本福祉文化学会HPより抜粋）。ここで「年齢、…に関わらず」とある点が、世代間交流に通ずる部分であろう。

このように、幼老統合ケアは「ぬくもりのある共存社会」が実現されるための方法というように、理念的に語られることが多い。たしかに、幼老統合ケアが子ども世代や高齢者世代に与える影響は大きく、それが普遍的に広がっていくことで「ぬくもりのある共存社会」が生み出されるとい

う期待があるのだろう。一方で、幼老統合ケアは、空間的にも財政的にも効率的な面があることから推進されたという、極めて現実的な理由もある。特に都市部においては、限られた土地に分野別の様々な福祉施設（たとえば児童館、保育園、特別養護老人ホーム、老人いこいの家等）を建設することは難しい。一つの建物に多くの機能を持たせることは効率的であるし、福祉人材が不足している中、人材を有効に活用できることにもつながる。幼老統合ケア研究会を主宰している多湖光宗も、「世代間交流を手法として、老人福祉と次世代育成を融合・連携させることで、費用対効果やケアの質向上、高齢者の生きがいづくり、教育的効果など一石四鳥をねらう取り組み」と幼老統合ケアの効果について述べている（多湖 2010：98）。

幼老複合施設であるから幼老統合ケアが出来るわけではなく、多くの施設では「空間的效果」「財政的效果」のみを追求し、意図的・継続的なプログラムを実施していないとも言われている。それは幼老複合施設が一般的になりつつある今日でも同じであるという指摘もある。この点については後述する。

### 3) 2000年代以降の世代間交流—「生きがい効果」「介護予防効果」

1980年代以降、日本の高齢化は少子化を伴いながら急激に進展していった。1994年には高齢化率21%を超える高齢社会となり、矢継ぎ早に高齢化対策、具体的には要介護高齢者への対応がなされていくことになる。その集大成とも言えるのが2000年に施行された介護保険制度であろう。介護保険制度は要介護者を要支援、要介護1～5に認定し、それぞれの介護度に応じた上限までの介護サービスを自己負担原則1割で受けられる制度としてスタートした。しかし、想定以上に介護認定の申請が多く、とくに高い割合を占める軽度

者が上限ぎりぎりまで介護サービスを利用したことから、財政はすぐに圧迫されることとなった。そこで2005年の改正においては、新たに要支援1と要支援2を設定し、財政を安定化するための方策がとられることとなった。それが、できるだけ重度化しないこと、要介護状態にならないことを目指した「介護予防」を強化することである。介護予防を担う機関として地域包括支援センターが創設され、市町村独自に創意工夫した介護予防が出来るように、地域支援事業も開始された。

地域支援事業では、地域住民の支え合いが重視され、特に高齢者世代は介護予防事業の「受け手」であると同時に「支え手」でもあることが強調された。たとえば、地域で開催される体操教室やサロンでは、健康な高齢者が体操の指導をしたり、サロン運営を一手に引き受けたりしている。そこで「役割」を与えられることが生活の張りにもつながっている。さらに活動を通して健康も維持されることから介護予防ともなっている。もちろん虚弱な高齢者にとっても、地域で行われる活動には比較的行きやすいため、閉じこもりを予防することもできる。このように地域で行われる支え合いの活動により、高齢者世代に「生きがい効果」や「介護予防効果」があらわれる。支え合いの活動は「役割」を与えることができるのが一つの特徴である。世代間交流もまた、高齢者世代に「役割」を与えるものである。そこで、世代間交流による生きがい効果や介護予防効果に注目が集まり、様々な活動が地域で展開されている。

その例として挙げられるのが”REPRINTS (Research of productivity by intergenerational sympathy)”＝りぷりんととの活動である。りぷりんとはアメリカにおける高齢者による学校支援ボランティア活動を通じた世代間交流への応用として、2004年に子どもへの絵本の読み聞かせボランティア活動として開始された。基本コンセプトは「社会貢献」「生涯学習」「グループ活動」であ

り、東京都中央区、神奈川県川崎市多摩区、滋賀県長浜市で、60歳以上のボランティアが公募された。ボランティア達は3か月間(週1回2時間)の養成セミナーを修了後、幼稚園や小学校、児童館などで読み聞かせを行うのである。

筆者は2017年5月から7月にかけて、川崎市多摩区の下布田小学校で行われているりぷりんとメンバーによる「読み聞かせ交流事業」への参与観察を行った。この事業は、6年生1クラスを7グループ(1グループ4~5名程度)に分け、1グループにつき2名のりぷりんとメンバーが子ども達に読み聞かせの方法、技術を教え、集大成として6年生が1年生に読み聞かせを行うというものである。下布田小学校の6年生は3クラスまでである(当時)ので、時間割を工夫してすべてのクラスがこの事業に参加した。なお、この事業全体を統括するのは、りぷりんとメンバーに読み聞かせの指導を行っている女性指導者である。

まず、1回目では1年生にどのような本を読むか、子ども達がそれぞれに考えて絵本を選べるよう、りぷりんとメンバーがアドバイスをを行う。ちなみに1回の時間は授業1時間分である。その後6回目まで、りぷりんとメンバーが子ども達への読み聞かせの指導を行う。グループごとに図書館やボランティア室などに分かれて、小規模で密な指導を受けることができる。りぷりんとメンバーは子ども達との継続的な関わりを通して、子ども達への理解を深めていくことになる。

この事業は、先生でも親でもない「大人」が学校にいるという状況も生み出すことになる。学校が地域に開かれることの必要性が長く言われながらも、安全面の配慮等から学校に地域の「大人」が入っていくことは今日でも非常に難しい。そうした中、地域の「大人」でもありりぷりんとメンバーが、「○○君、今日までに△回練習するって約束したのにやってこなかったね。それは約束違反で良くないことだよ」と厳しくも愛情深く注意

をするのを、「はい、ごめんなさい」と子どもが素直に聞いているのは新鮮な光景だった。りぷりんとメンバーの8割くらいは女性であるが、企業を退職した男性なども含まれる。こうした「大人」と接することが子どもに影響を与えている。

最終回では、りぷりんとメンバーからアドバイスを受け、子ども達自らが装飾を含めた会場づくりを行い、自分たちが担当する1年生のグループを招待し発表会を行う。その様子をりぷりんとメンバーが見守り講評をした後、クラス全員が一つの教室に集まり、統括している指導者が全体講評をする。りぷりんとメンバーや指導者から「〇〇さんの発表が素晴らしかったから皆で聞いてみよう」と何名かの子ども達がクラスメートの前で読み聞かせを披露すると、担任教員は「いつもとは違う〇〇さんの姿に胸が熱くなりました」と感想を述べていた。子どものみならず、教員にとってもこの事業は通常の教育とは違う効果を生み出していることが示唆された。

こうした活動の高齢者世代への効果を検証するために、9カ月活動したりぷりんとメンバーへの健康診査が行われている(藤原2009)。その結果、①活動継続者は孫、近隣以外の子どもといった他世代のネットワークおよび近隣以外の友人・知人といった同世代のネットワークが広がった、②友人・近隣の人からの助けを受けることは減少した半面、助けを与えることが増加した、③地域への愛着、主観的健康感が高くなり、体力の一部も改善した、といったことが明らかになった。また、子ども世代への効果としては、「高齢者イメージは児童の成長とともに低下する可能性があるが、”REPRINTS” ボランティアとの交流頻度が高い児童では、1年後も肯定的なイメージを維持する」(藤原2009:67)ことが明らかになった。

りぷりんととの活動は、世代間交流は子ども世代には様々な教育的効果を生み、高齢者世代には社会参加や社会貢献の機会が増大することで生きが

い効果や介護予防効果を生み出すことが客観的に証明されたものである。世代間交流の活動は、ふだんは関わることの少ない他世代と関わることでお互いに刺激を与え合うことができることが、同世代で行う活動、たとえば支え合い活動とも大きく違う点であろう。また、高齢者世代に特有の経験を生かした新しい「役割」を提供することができる。すなわち、世代間交流の活動には特別な技術が必要ではなく誰もが参加しやすい活動だからこそ、生きがい効果や介護予防効果があらわれやすいと言えるのではないだろうか。各地の地域支援事業でも世代間交流の活動が実施され、地域でも自発的に様々な世代間交流のイベントや行事されているのには、こうした理由もあると考えられる。

#### 4. 2010年代以降の世代間交流

##### 1) 「支え合い」の重視と高齢者の「介護予防効果」

2010年には内閣府が『「新しい公共」～支え合いと活気のある社会』を提示したように、福祉分野のみならず、「支え合い」は今日の社会を示す鍵概念の一つである。高齢化の進展により「支え手」が減少する中で、高齢者も含めて「支え手」にならなければ、超高齢社会の諸課題を乗り越えられないという危機感が社会全体に共有されているとも言えるだろう。また、多くのケアが必要な人が地域で生活をしているという事実も、支え合いの必要性に説得力を与えている。特別養護老人ホームの待機者は50万人とも言われ、要介護高齢者が施設に入居することは困難であり、地域では認知症高齢者や老老介護(夫婦や親子など、65歳以上の人が65歳以上の人を介護すること)、認知介護(認知症の人が認知症の人を介護すること)が急激に増加している。また、障害者分野においても「地域移行」政策が進展し、障害者が地域で生活し、働くことが推進されている。さらに、医療分野では「病院完結型から地域完結型」の医

療を目指し、入院日数は削減され、地域療養や地域での看取りも踏まえた展開が見られている。「子どもの貧困」や児童虐待の頻発といった事態も深刻である。

介護保険制度の改正により創設された地域支援事業においても、2012年から「介護予防・日常生活支援総合事業」が始められたが、この事業は「地域全体で高齢者の生活を支える」ことをコンセプトとしたものである。さらに事業は2015年の改正で再編され、より地域住民の支え合いを強化する内容となった。おりしも2016年6月には「ニッポン一億総活躍社会プラン」が閣議決定されたが、高齢者世代も地域という場で「役割」が与えられ、「活躍」が期待されているとも言えるだろう。高齢者の活動は介護予防につながる事が強調され、多くの高齢者の参加を後押ししているのである。

## 2) 地域共生社会と世代間交流－「教育的効果」「空間的効果」「財政的効果」

これまで見てきたような、健康な高齢者が虚弱な高齢者を「支える」という関係は、高齢者世代内でのケアと言い換えることができるかもしれない。しかし、平均寿命が男女ともに80歳を超える今日の日本においては、従来のように65歳以上を高齢者、高齢者世代とひとくくりすることに無理があるだろう。65歳以上を前期高齢者、75歳以上を後期高齢者とする議論もあったが、日本老年学会によると今日の65歳以上の人は以前よりも体面・認知面でも10歳ほど若返っているといい、75歳以上を高齢者と呼ぶことがふさわしいと提言している。そうした意味では、高齢者世代内でのケアもまた世代間交流と捉えることが出来るかもしれない。実際に、90歳近い高齢者宅での家事サービスや傾聴といったボランティア活動をしている70歳代の女性は、「高齢者から人生を学ぶことが多く、自分のためにも役立つとい

る」と述べていた。これもまた一つの教育的効果であるかもしれない。

先述したように、「支え合い」が強調される背景には、介護やケアにおける財源不足や人材不足がある。2015年9月16日に出された「誰もが支え合う地域の構築に向けた福祉サービスの実現－新たな時代に対応した福祉の提供ビジョン」においても、タイトルが示すように支え合いが推進され、その具体的方策として世代間交流が挙げられている。地域においては赤ちゃんからお年寄りまで、また障害の有無にかかわらず何らかのケアが必要な人があふれている。そうした人々をこれまでのように分野別の施設でケアをするのではなく地域でケアしていくためには、「支え手」側にも「ケアが必要な人は誰でも支える」という意識が必要となる。そのために推進されるのが世代間交流であり、誰もが利用することのできる多機能型の福祉拠点である。

厚生労働省では、多世代が利用できる多機能型の福祉拠点として、2013年から「宅幼老所」を推進している。幼老複合施設と異なるのは、小規模で家庭的な雰囲気が高齢者、児童、障害者など一人ひとりの生活リズムにあわせて柔軟なサービスを行う「小規模多機能型」である点である。家族のように過ごせる第二の我が家、近所の家に遊びに行く感覚、いつでもだれでも受け入れ自由であることを重視するのが宅幼老所の特徴である。宅幼老所の取り組みは、幼老統合ケアと捉えることが出来るかもしれないが、プログラムや教育的効果をそれほど重視していない点が異なる点であろう。

たとえば、宅幼老所や今日の共生型サービスの先駆的な事例として知られる富山県富山市の“このゆびと一まれ”では、1993年から一軒家を改装して高齢者のデイサービスと障害児の放課後デイサービスを実施している。また、通りを面したもう一軒の建物では、障害者の就労支援施設とし

て障害者が掃除などの活動をしている。“このゆびと一まれ”を創設した看護師の惣万佳代子は、「障害の有無に関わらず」「多世代が共に生活するのが当たり前地域の姿である」のになぜそれが出来ないのかと疑問を持ち、数々の壁にも屈せずこの活動を継続させ、今日の制度化にもつながった。福祉分野で世代間交流が行われる際には、「それが当たり前地域の姿である」という前提があるように思われる。そのため、意図的・継続的に何かをプログラムをするというよりも、その場を共有することで自然に交流が生まれることが期待されているのかもしれない。もちろんどの世代にとっても教育的効果は生じるだろうが、それが始めから強く意図されていないことが、とくに今日の福祉分野における世代間交流の特徴と言えよう。

2016年7月15日には「『我が事・丸ごと』地域共生社会実現本部」が設置された。地域共生社会とは「制度・分野ごとの『縦割り』や『支え手』『受け手』という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながることで、地域住民一人ひとりの暮しと生きがい、地域をともに創っていく社会」と定義されている。地域共生社会の理念は、かつて一番ヶ瀬が提起した「ぬくもりのある共存社会」と通じるものがある。世代を超えた世代間交流が、地域という場で行われることで、地域共生社会が創られるとしている。しかし、そのためには一番ヶ瀬が指摘したような「福祉文化」の醸成が必要不可欠である。今日どのように「福祉文化」を醸成していくかは大きな課題であるだろう。小規模多機能型の拠点や施設を中心とした世代間交流が自然に、そして継続的に行われることで「福祉文化」が醸成される可能性もある。

一方、1980年代と同じく、小規模多機能型の拠点や施設に、空間的効果や財政的効果が強く期

待されていることも事実である。小規模多機能型の拠点や施設は、家庭的な雰囲気や誰もが入りやすいということが重視されるため、空き家や空き店舗などが転用されることも多い。空き家や空き店舗の増加は今日の地域の深刻な課題であり、これを活用できるといった点だけから見ても小規模多機能型の拠点や施設の意義はある。また、それほど費用がかからずに開設できる点も魅力的である。今日では建築分野と福祉分野が協働してこうした拠点をつくることも多い。重要なことは、空間的効果や財政的効果のみを追求するのではなく、こうした拠点を通して地域共生社会を創りあげようような「福祉文化」が醸成されることではないだろうか。

### 3) 地域活性化と世代間交流－「地域活性化効果」への期待

今日、地域が直面しているもう一つの深刻な課題が人口減少である。とくに人口減少の著しい地方、とりわけ過疎化の進む地域では限界集落が出現するなど、地方の衰退が深刻化している。そのため、2014年9月にはまち・ひと・しごと創生本部が設置され、12月にまち・ひと・しごと創生法が制定された。「魅力あふれる地方を創生し、地方への人の流れをつくってまいります」と述べられているように、衰退する地方の人口減少を乗り越えるための様々な方策が試みられている。

地方では進学や就職のために若者世代が流失してしまっている。限界集落とは高齢化率が50%以上の集落のことを指すが、そこでは防犯や防災、祭りなどの様々な集落の機能が果たせなくなっている。そのため、たとえば総務省は「地域おこし協力隊」事業を実施し、若者世代を限界集落がある地方などに送りだしている。地域おこし協力隊のメンバーは1年間その地域での様々な活動に従事する。1年間は総務省による派遣であるが、その後もその地域からの要請により生活し続

ける協力隊員も多い。他にも就農など一次産業に従事する若者世代への補助を出す地域、子育て世代への支援を手厚くし、子育て世代を呼び寄せている地域など、様々な工夫により若者・子育て世代の移住・流入のための方策がなされている。

また、地方大学では、地方創生関連の学部や学科が創設されるなど、学生が移住まではいかずとも課題を抱える地域に関わり、地域活性化のために活動している。さらに、総務省では「日本版CCRC」(Continuing Care Retirement Community 持続可能なケア付き高齢者コミュニティ)(=生涯活躍のまち)を推進している。これは、50代くらいの壮年世代をターゲットに、高齢者になる前に地方への早期移住を推進するものである。都市部に住む壮年世代のうち「地方で暮らしたい」という希望を持っているのは、特に男性で、一定数いるとされる。健康なうちに地方への移住を可能にし、そこでこれまで培った経験や技術を生かして地域活性化にも貢献するというのがそのねらいである。

このように、高齢者世代の多い地方に、若者世代、子育て世代、さらには壮年世代が様々な方法や目的で移住することで、地域活性化を図ろうというのが地方創生の一つの方策である。これを世代間交流の「地域活性化効果」と言うこともできるだろう。もちろん、先述したように地方のみならず都市部においても、空き家や空き店舗の増加は深刻な課題である。たとえば、高度経済成長期に地方出身の若いファミリーの住まいとして大量に建設された大規模団地では、一斉に高齢化が進み孤独死なども頻発している。また、大規模団地の多くは中心部から離れていることや狭いといったこともあり、空き家も増加してしまう。そこで、近隣の大学生が安い家賃でそこに住む代わりに、清掃やイベントの実施などの地域活動に従事するといった例もある。学生には他世代の人との関わり、地域活動の企画や実施といった教育的効果が

生まれ、学生に関わる高齢者世代には生活の張りという生きがい効果、何よりも地域全体に地域活性化効果が生まれているのである。

## 5. おわりに

本稿では、1960年代からの日本における世代間交流の展開を、「効果」に着目して整理した。

典型的な世代間交流は、子ども世代が高齢者世代の持つ知恵や昔遊びといった伝統の文化や対人関係を学ぶという、教育的効果が期待された活動であり、学校教育や社会教育で取り入れられた。しかし、日本においては意図的・継続的なプログラムとしての世代間交流の活動はそれほど多くなく、それらがイベントや行事として単発的に実施されてきたという経緯がある。

1980年代になると、幼老複合施設が建設されるようになり、そこでプログラム化された幼老統合ケアが実施され、子ども世代への教育的効果が発揮されるようになった。同時に、高齢者世代にとっても子ども世代への関わりが生活の張りを生み出す、ADLの維持・向上につながるといった生きがい効果が見られるようになった。しかし、幼老複合施設であるから幼老統合ケアが出来るわけではなく、空間的效果や財政的效果のみが重視され、プログラムを実施せず、教育的効果や生きがい効果があらわれない施設も多く見られた。

2000年に介護保険制度が施行されると、すぐに財政的な安定を図ることが急務とされ、2005年の改正では介護予防、すなわち健康な人が要介護状態にならないようにすることが重視されるようになった。介護予防を推進するために各市町村で実施されることになった地域支援事業においては、地域住民の支え合いが重視された。地域では様々な支え合い活動が実施されることになるが、高齢者世代も「支え手」として「役割」が与えられることが重要であった。高齢者世代への「役割」付与は、世代内の支え合い活動のみならず、世代

間交流でこそ発揮されるとの期待もある。たとえば子ども世代への読み聞かせをする高齢者世代の活動であるりぷりんとにおいても、他世代とのネットワークの拡大が同世代のネットワークの拡大にもつながり、支え合い活動への参加が推進されることが明らかになった。世代間交流を通して生きがい効果、介護予防効果が発揮されるため、各地で世代間交流の活動が実施されるようになったと言える。

最後に、2010年代、すなわち今日における世代間交流に期待される「効果」を確認した。

2016年には「『我が事・丸ごと』地域共生社会実現本部」が設置されたが、今日では世代を超えた支え合い＝地域共生社会の実現が目指されている。たとえば、誰もが集える場所として小規模多機能型の拠点、施設が地域に多数生まれている。その背景として、高齢者のみならずケアが必要な人が地域に多く存在しているという現実がある。財源不足や福祉の人材不足により、ケアが必要な人たちに対して地域住民の支え合いがこれまで以上に必要とされている。今日、福祉分野ではこうした拠点を中心として世代間交流が行われることが多く、意図的・継続的なプログラムを実施するというよりも、場を共有することで自然に交流が生まれることが期待されている。一方で、1980年代と同様に小規模多機能型の拠点、施設は空間的効果、財政的効果が高いため、それが強調されすぎることへの懸念がある。あくまでも拠点で実施される世代間交流やそこから生じる地域共生社会づくりへの機運といったものが重要であろう。また、今日の地方創生のための様々な方策は、高齢者世代と若者世代、子育て世代、壮年世代との世代間交流ということができ、地域活性化効果が目指されていることが明らかになった。

以上、かなり大ざっぱではあるが、世代間交流が目指した「効果」について整理を行った。今日の世代間交流の特徴は、世代を超えた「支え合い」

であり、世代を超えてケアを行うようにすることであると捉えると、以下の点が課題として挙げられる。それは、介護やケアにおける人材不足の解消のために世代間交流が「使われてしまう」ことである。幼老複合施設や小規模多機能型の施設においては、たとえば保育士と介護福祉士といった複数の資格所持者が働くことで人材不足を補うことができる。そのため、複数の資格所持を勧めている施設もある。一方、こうした人材を育成するには時間もかかることから、資格を持たない分野の対象者にもケアを提供するといった事態も生じており、それがケアの質の低下を招く恐れもある。そもそも地域住民の「支え合い」は専門的な知識や技術を必要としないことから、ケアの質という点では課題も多い。幼老複合施設や小規模多機能型の施設において、空間的効果や財政的効果のみを追求してしまうと、世代間交流の理念である「ぬくもりのある共存社会」や目指すべき「地域共生社会」の実現とは大きくその方向がずれてしまう。

今日の世代間交流は教育分野、福祉分野、建築分野など様々な分野に跨るものであり、今後の社会のあり方にも影響を与えるものであろう。今後も世代間交流の活動の実態や学術面からの知見を学びながら、研究を深めていきたい。

[付記] 本稿はJSPS科研費 15K03967の助成を受けた研究成果の一部である。

#### 参考文献

- ・藤原佳典(2009)「高齢者のプロダクティビティ (productivity) と世代間交流」草野篤子、金田利子、野間百子、柿沼幸雄編著『世代間交流効果－人間発達と共生社会づくりの視点から』三学出版、pp59-71
- ・一番ヶ瀬康子(2006)「幼老統合ケアの意義」多湖光宗編著『幼老統合ケア』黎明書房
- ・池田祥子(2009)「米国のインタージェネレーション

- ルプログラム」草野篤子、金田利子、野間百子、柿沼幸雄編著『世代間交流効果－人間発達と共生社会づくりの視点から』三学出版、pp141-152
- ・北村安樹子（2008）「幼老複合施設における異世代交流の取り組み－福祉社会における幼老共生ケアの可能性」『Life Design Report』8月号、第一生命株式会社、pp4-15
  - ・尾崎司（2017）「保育における『高齢者とのかかわり』～世代間交流概念から領域『人間関係』をとらえなおす」『東京家政大学教員養成教育推進室年報』第4号、pp57-63
  - ・多湖光宗（2010）「世代間交流・支え合い・統合ケアは縦割り制度違反か」草野篤子、柿沼幸雄、金田利子、藤原佳典、野間百子編著『世代間交流学の創造－無縁社会から多世代間交流型社会実現のために－』あけび書房、pp98-109
  - ・吉津晶子・溝邊和成（2017）「世代間交流の教育的意義に関する研究の動向と課題」『海外事情研究』44巻1・2号、熊本学園大学、pp109-127